

# 平成28年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

平成28年 9月15日

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			49,435,438	42,670,069	249,422

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費						振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考			
							交付対象事業費			交付対象外 経費							
							A	B	C	負担額					G		
										交付金交付額	沖縄県 D	市町村 E				その他 F	
合 計							60,306,881	54,422,782	42,919,491	11,148,871	336,855	17,565	5,884,099				
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25 11	34 3	145,044	145,044	116,035	29,009				3	1	(4)	ア
3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	ヨ	10	24 5	34 3	36,628	36,560	29,247	7,313			68	3	3	(13)	-
4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	タ	10	24 4	34 3	1,905,565	1,905,565	1,500,000	405,565				3	3	(11)	ア
5	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24 6	34 3	517,975	483,241	386,592	48,402	48,247		34,734	3	3	(11)	ウ
6	公共交通利用環境改善事業	ノンステップバスや公共交通優先システム車載器の導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。	ソ	10	24 6	34 3	1,209,719	789,693	631,754	157,939			420,026	3	1	(7)	ウ
8	子供科学人材育成事業	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。	ヲ	6	24 5	30 3	39,080	39,052	31,241	7,811			28	3	3	(5)	エ
9	知的・産業クラスター形成推進事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。	ヲ	5	24 5	29 3	259,623	259,582	207,665	51,917			41	3	3	(5)	イ
10	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた研究体制を構築するため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。	ヲ	6	24 5	30 3	164,754	164,754	131,803	32,951				3	3	(5)	イ
11	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	ヲ	5	24 5	29 3	250,868	202,868	162,294	40,574			48,000	3	3	(5)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費		振興計画該当箇所				備考		
					開始期	終期	A	B	C	負担額										
					年	月				年	月	D	E	F						
					年	月				年	月				G	沖縄県	市町村		その他	
12	先端医療実用化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進する。具体的には、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。	7	3	28	5	31	3	201,038	200,997	160,797	40,200			41	3	3	(5)	イ	
13	ライフサイエンスネットワーク形成事業	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを進展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	7	3	26	5	29	3	214,743	214,743	171,794	42,949				3	3	(5)	イ	
14	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	OIST、琉大、沖縄高等等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。	7	5	27	5	32	3	141,865	141,837	113,468	28,369			28	3	3	(5)	イ	
15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	リ	4	25	5	29	3	3,012,006	3,012,006	2,409,604	602,402				3	3	(11)	イ	
16	新 超高速ブロードバンド環境整備促進事業	I C T利用による利便性を全般的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	リ	6	28	4	34	3	685,321	622,321	497,856	67,765	56,700		63,000	3	3	(11)	イ	
17	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	タ	10	24	4	34	3	251,987	251,987	201,589	50,398				3	3	(12)	オ	
18	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	タ	7	24	6	31	3	66,913	62,913	50,330	12,583			4,000	3	3	(12)	ウ	
19	新 離島観光・交流促進実証事業	沖縄本島地域の住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島の歴史、文化、自然などに触れる体験プログラムの経験等を通して、本島住民による離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	タ	3	28	5	31	3	181,806	181,806	145,444	36,362				3	3	(12)	オ	
20	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協調で助成するとともに効果検証等を行う。	タ	6	28	4	34	3	118,646	118,494	94,795	23,699			152	3	3	(11)	ア	
21	新 沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化等の背景から県域を超えて交流が行われている沖縄一奄美間において、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため両地域間の移動コストの低減を行う。	リ	3	28	4	31	3	88,837	88,837	71,069	17,768				3	2	(6)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所										
							A	B	C		負担額			G	章	節		項	目		
					年	月					年	月	交付金交付額							沖縄県	市町村
22	離島ICT実証・促進事業	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	タ	4	25	10	29	3	102,108	102,032	81,625	20,407				76	3	3	(11)	イ	
23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	ソ	10	24	7	34	3	500,000	500,000	320,000	180,000					-	-	-	-	
24	米軍施設環境対策事業	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	レ	3	26	4	29	3	158,696	158,696	126,956	31,740					3	2	(5)	ア	
25	観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な省エネ設備の導入等の環境対策に対する支援及び省エネ効果等の検証を行う。	レ	5	24	7	29	3	361,017	143,017	100,000	43,017				218,000	3	1	(3)	ア	
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生を展開していく上での課題整理等を行うため、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生モデル事業を実施する。	レ	10	24	6	34	3	29,224	29,224	23,379	5,845					3	1	(1)	ウ	
27	新 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	二酸化炭素削減対策を県内に普及するため、未利用エネルギーの効率的な活用に関する実証試験等を実施する。 具体的には、全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集・整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業への育成等を実施する。	レ	3	28	8	31	3	27,310	27,310	21,847	5,463					3	1	(3)	イ	
28	沖縄グリーンプロモーション事業	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援等を行う。	イ	4	26	5	30	3	28,838	27,726	22,180	5,546				1,112	3	1	(6)	イ	
29	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	タ	9	25	5	34	3	23,739	23,739	18,991	4,748					3	3	(1)	ア	
30	航空機騒音低周波音広域測定事業	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めするため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。	レ	3	27	5	30	3	13,250	13,250	10,600	2,650					3	2	(5)	ア	
31	赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査等を実施する。	レ	10	24	4	34	3	197,811	197,811	158,248	39,563					3	1	(1)	イ	
32	赤土等流出防止活動支援事業	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	レ	9	25	5	34	3	30,269	30,269	17,514	12,755					3	1	(1)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費							
												交付金交付額			負担額				
												D	E	F	G				
33	サンゴ礁保全再生事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	レ	5	24	4	29	3	202,875	202,720	162,175					40,545			155
34	オニヒトデ総合対策事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	レ	6	24	6	30	3	64,084	64,084	51,267	12,817				3	1	(1)	ア
35	世界自然遺産登録推進事業	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、環境保全とその持続的利用のための具体的な計画である地域別行動計画を策定し、また、伊佐マヤコ交通事故防止対策の検証、ノイ等対策の検討、拠点整備構想の検討、普及啓発の推進等を実施する。	レ	7	25	6	32	3	100,419	100,419	71,658	28,761				3	1	(1)	イ
36	マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	10	24	4	34	3	103,705	103,705	82,964	20,741				3	1	(1)	ア
37	外来種対策事業	沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール・タイワンスジオ等）の効果的な捕獲手法を確立する。	レ	5	27	10	32	3	96,632	96,632	77,305	19,327				3	1	(1)	ア
38	新 生物多様性おきなわブランド発信事業	生物多様性の保全及び適切な利用を図るため、野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施し、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」として発信する。	レ	6	28	5	34	3	48,987	48,987	33,189	15,798				3	1	(1)	ア
39	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。	ヌ	10	24	4	34	3	32,703	24,527	17,000	7,527		8,176		3	2	(3)	エ
40	ステップハウス運営事業	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	ヌ	5	24	6	29	3	11,236	11,236	8,988	2,248				3	2	(4)	ア
41	子育て総合支援モデル事業	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	ヌ	5	24	8	29	3	155,920	155,920	124,736	31,184				3	2	(2)	エ
42	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	5	25	5	30	3	36,338	36,338	24,000	12,338				3	2	(2)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費								G
					交付金交付額			負担額												
					D			E				F	G							
43	母子家庭等生活支援モデル事業	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ヌ	5	24	6	29	3	61,394	61,394	49,115	12,279				3	2	(2)	エ	
44	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	4	25	5	29	3	24,988	24,988	19,990	4,998				3	2	(2)	エ	
45	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を支援する。	ヌ	5	27	5	32	3	131,460	131,460	105,168	13,146	13,146			3	2	(2)	エ	
46	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	ヌ	10	24	5	34	3	410,127	254,986	203,986	27,171	23,829			3	2	(2)	イ	
47	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	ヌ	10	24	4	34	3	1,791,903	1,791,903	1,417,000	203,283	169,001	2,619		3	2	(2)	イ	
48	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	ヌ	4	26	4	30	3	341,364	146,769	117,413	22,923	6,433			3	2	(2)	イ	
49	保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	ヌ	4	27	10	31	3	105,998	105,998	84,797	10,599	10,602			3	2	(2)	イ	
50	私立幼稚園読書環境整備事業	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	チ	5	26	4	30	3	28,052	25,246	20,196	5,050		2,806		3	5	(3)	ウ	
52	国際児支援体制強化事業	アメリカンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒達を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	ソ	6	28	5	34	3	11,992	10,792	8,633	2,159		1,200		3	2	(7)	ア	
53	女性のためのセーフティーネット実証事業	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティーネット施策の実証を行う。	ヌ	3	26	4	29	3	48,232	48,232	38,585	9,647				3	2	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費								G
												交付金交付額			負担額					
												D	E	F	D	E	F			
54	新	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	ヌ	3	28	5	31	3	8,917	8,917	7,133							1,784		
55	新	「戦世の記憶」平和発信強化事業	カ	3	28	5	31	3	45,762	45,762	36,609	9,153				3	4	(2)	ウ	
56		代診医派遣事業	ル	10	24	4	34	3	28,195	28,195	20,000	8,195				3	2	(3)	ウ	
57		県立病院医師派遣補助事業	ル	10	24	4	34	3	468,604	468,604	308,258	160,346				3	3	(11)	イ	
58		医学臨床研修事業	ル	10	24	4	34	3	380,184	224,160	179,328	44,832		156,024		3	2	(3)	ウ	
59		県立病院医師確保環境整備事業	ル	9	25	4	34	3	152,154	152,154	114,638	37,516				3	2	(3)	ウ	
60		救急医療用ヘリコプター活用事業	ル	10	24	6	34	3	34,483	34,483	14,700	19,783				3	2	(3)	ウ	
61		ヘリコプター等添乗医師等確保事業	ル	10	24	4	34	3	29,200	29,200	23,360	5,840				3	2	(3)	ウ	
62		専門医派遣巡回診療支援事業	ル	10	24	5	34	3	35,051	35,051	28,040	7,011				3	3	(11)	イ	
63		代替看護師派遣事業	ル	9	25	5	34	3	15,077	15,077	10,000	5,077				3	2	(3)	ウ	
65		健康行動実践モデル実証事業	ソ	5	24	12	29	3	61,055	61,055	48,844	12,211				3	2	(1)	ア	
66		みんなのヘルスアクション創出事業	ソ	6	28	5	33	3	70,000	70,000	56,000	14,000				3	2	(1)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所				備考			
					開始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A	B	C	負担額			G					
												沖縄県	市町村	その他						
67	新 働き盛り世代の食育環境向上事業	本県の働き盛り世代が抱える高い肥満率やメタボリックシンドローム該当者・予備軍ワースト1という健康課題を解消するため健康に配慮した惣菜・弁当に関するマーケティング調査や商品開発の促進を行い健康な食生活を実践しやすい環境を整備する。	ソ	5	28	8	33	3	15,025	14,871	11,896	2,975			154	2	2	(1)	イ	
68	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて実証事業等の取組を実施する。	タ	10	24	6	34	3	14,658	13,794	11,034	1,544	1,216		864	3	3	(11)	イ	
69	新 離島災害時等給水対策事業	離島において、地震等の災害や基幹水道施設の事故発生による給水停止、また濁水により発生する制限給水への対応等に備え、可搬型海水淡水化装置を導入し、安定的な水量の確保に向け取り組む。	タ	1	28	5	29	3	149,530	149,530	95,059	39,525		14,946		3	3	(11)	イ	
70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	ソ	10	24	5	34	3	33,834	33,697	26,957	6,740			137	3	2	(3)	オ	
71	抗毒素配備事業	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ソ	10	24	5	34	3	2,661	2,661	2,128	533				3	2	(3)	オ	
72	危険外来種咬症対策モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	ソ	5	24	5	29	3	12,212	12,144	9,713	2,431			68	3	2	(3)	オ	
73	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。	ハ	5	24	6	29	3	17,329	17,192	13,753	3,439			137	3	3	(7)	オ	
74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	ハ	6	24	6	30	3	56,521	56,248	44,998	11,250			273	3	3	(7)	オ	
75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	6	24	6	30	3	78,451	77,769	62,212	15,557			682	3	3	(7)	オ	
76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	ハ	6	24	6	30	3	97,641	96,822	77,456	19,366			819	3	3	(7)	オ	
77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	ハ	6	25	5	31	3	57,583	57,010	45,607	11,403			573	3	3	(7)	オ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費								G
												交付金交付額			負担額					
												沖縄県	市町村	その他	D	E	F			
78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	ハ	5	25	5	30	3	40,873	40,532	32,425	8,107			341	3	3	(7)	オ	
79	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	ハ	5	24	6	29	3	21,082	20,877	16,700	4,177			205	3	3	(7)	オ	
80	世界一おいしい豚肉作出事業	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	ハ	5	25	5	30	3	38,407	38,271	30,613	7,658			136	3	3	(7)	オ	
81	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	ハ	5	24	5	29	3	36,051	36,051	28,840	7,211				3	3	(7)	オ	
82	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	ハ	5	24	6	29	3	22,120	21,954	17,563	4,391			166	3	3	(7)	オ	
83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	ハ	4	26	5	30	3	42,571	42,502	33,999	8,503			69	3	3	(7)	オ	
84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	310,128	309,924	247,938	61,986			204	3	3	(7)	オ	
85	新 養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業	養殖ハタ類の生産量増大のため、初期減耗要因の一つである単生類に有効な水産用医薬品の効能追加を行うための医薬品選定および実験の計画立案と実施により申請に必要な試験データを元にした書類整備を行う。	ハ	3	28	5	31	3	37,171	37,034	29,627	7,407			137	3	3	(7)	オ	
86	新 クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。	ハ	3	28	8	31	3	8,246	8,106	6,484	1,622			140	3	3	(7)	オ	
87	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	34	3	2,818,441	2,818,168	2,139,781	678,387			273	3	3	(7)	イ	
88	県産農林水産物輸出強化事業	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定着化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	ハ	6	24	7	30	3	44,715	44,715	35,772	8,943				3	3	(7)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			A	B	C	負担額			G		章	節	項	目
							年	月	年				月	D	E						
					交付金交付額	沖縄県															
89	おきなわ地産地消推進モデル構築事業	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。	ハ	6	24	7	30	3	30,343	30,343	24,274	6,069				3	3	(7)	イ		
90	おきなわ型6次産業化総合支援事業	沖縄県の気候の特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産物の振興を図る。	ハ	6	24	7	30	3	70,745	61,995	49,596	12,399		8,750	3	3	(7)	キ			
91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	ハ	3	27	5	30	3	41,807	41,807	33,445	8,362			3	3	(7)	イ			
92	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	ハ	10	24	6	34	3	325,476	252,502	202,001	50,501		72,974	3	3	(7)	エ			
93	海外研修受入による農業農村活性化事業	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	カ	5	25	5	30	3	156,450	156,450	125,160	31,290			3	4	(1)	ア			
94	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。	ハ	5	24	6	29	3	180,332	180,241	144,190	36,051		91	3	1	(1)	イ			
95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	ハ	7	24	6	31	3	36,039	35,893	28,711	7,182		146	3	3	(7)	ア			
96	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	1,360,796	1,359,637	1,087,708	271,929		1,159	3	3	(7)	ウ			
97	災害に強い栽培施設の整備事業	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	ハ	6	24	7	30	3	1,642,782	1,218,827	975,061	243,766		423,955	3	3	(7)	ア			
98	園芸ブランド機械整備事業	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	ハ	6	24	7	30	3	88,345	70,745	56,596	14,149		17,600	3	3	(7)	ア			
99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定精算・流通モデルの実証を通じ、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	ハ	5	27	7	32	3	56,429	56,269	45,013	11,256		160	3	3	(7)	ア			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費								G
												交付金交付額			負担額					
												D	E	F	D	E	F			
100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	ハ	5	25	5	30	3	10,535	10,405	8,321							2,084		
101	沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	6	34	3	180,291	180,291	124,232	56,059				3	3	(7)	エ	
102	分蜜糖振興対策支援事業	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	34	3	2,411,428	1,467,006	1,173,604	293,402			944,422	3	3	(7)	イ	
103	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	ハ	6	24	5	30	3	4,068,628	3,661,765	2,929,412	732,353			406,863	3	3	(7)	イ	
104	含蜜糖振興対策事業	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	34	3	1,224,018	1,146,897	917,516	229,381			77,121	3	3	(7)	イ	
105	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	ハ	5	27	7	32	3	28,909	28,909	23,127	5,782				3	3	(7)	ア	
106	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	ハ	5	24	8	29	3	145,721	143,305	114,642	28,663			2,416	3	3	(7)	イ	
107	系統造成豚等利活用推進事業	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。	ハ	5	24	6	29	3	8,740	6,238	4,990	1,248			2,502	3	3	(7)	ア	
108	沖縄型畜産排水対策モデル事業	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。	ハ	5	24	6	29	3	34,144	34,144	27,315	6,829				3	1	(1)	イ	
109	肉用牛生産振興特別対策事業	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	ハ	7	25	5	32	3	109,205	90,705	72,562	18,143			18,500	3	3	(7)	カ	
110	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス（飼料用サトウキビ）等の長大飼料作物の導入と専用收穫機械を一體的に整備して飼料生産基盤を構築する。	ハ	6	25	5	31	3	11,236	11,233	8,980	2,253				3	3	(7)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費								
					始期	終期	A	B	C	負担額			G					
					年 月	年 月				沖縄県	市町村	その他						
年 月	年 月	D	E	F														
111	おきなわ山羊生産振興対策事業	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	ハ	6	24 6	30 3	19,484	18,704	14,962	3,742			780	3	3	(7)	ア	
112	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	ハ	6	24 6	30 3	11,458	11,458	9,164	2,294				3	1	(2)	ア	
113	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	ハ	5	27 5	32 3	90,053	90,044	72,034	18,010			9	3	3	(7)	ア	
114	新 沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている沖縄アグー豚の近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。	△	5	28 8	33 3	10,953	10,953	8,762	2,191				3	3	(7)	ア	
115	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル(案)」を作成する。	ハ	4	25 6	29 3	13,815	13,815	11,051	2,764				3	3	(7)	カ	
116	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	ハ	3	26 5	29 3	45,220	45,220	36,176	9,044				3	3	(7)	カ	
117	沖縄型海岸整備促進事業	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	レ	8	25 5	33 3	10,942	10,942	8,753	2,189				3	2	(4)	イ	
118	沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	ソ	5	24 6	29 3	137,136	136,965	109,570	24,468	2,927		171	3	1	(1)	イ	
119	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	ハ	3	27 5	30 3	15,906	15,770	12,616	3,154			136	3	3	(7)	ア	
120	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	ハ	3	27 5	30 3	16,037	16,037	12,827	3,210				3	3	(2)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所		備考					
					事業	事業	A	B	C	交付対象事業費					G				
					初期	終期				交付金交付額	負担額								
					年	月	年	月	沖縄県		市町村	その他							
121	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	ハ	5	24	5	29	3	18,853	18,652	14,921	3,731			201	3	3	(7)	ア
122	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。	ハ	5	24	6	29	3	40,589	40,589	32,471	8,118				3	3	(7)	イ
123	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、フコイダンをを用いた特定保健用食品の開発、新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。	ハ	4	25	6	29	3	117,701	105,931	84,744	21,187			11,770	3	3	(7)	イ
124	マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	ハ	3	26	5	29	3	23,947	23,947	19,157	4,790				3	3	(7)	イ
125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	ハ	5	24	8	29	3	94,330	79,000	63,200	15,800			15,330	3	3	(7)	ア
126	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	ハ	7	24	6	31	3	93,222	93,085	74,467	18,618			137	3	3	(7)	ア
127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	67,594	55,594	44,474	11,120			12,000	3	3	(7)	エ
128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。	ニ	10	24	6	34	3	902,270	825,048	653,537	171,511			77,222	3	3	(8)	ア
129	新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	ニ	5	26	4	31	3	478,362	371,695	267,000	104,695			106,667	3	3	(5)	イ
130	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高制度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	186,177	186,177	138,000	48,177				3	3	(5)	ウ
131	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（EMS）の実証を行う。また、沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションや、人材交流等を行う。	ニ	9	24	4	33	3	399,893	399,093	319,274	79,819			800	3	1	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
							A	B	C		負担額								
					年	月				年	月			沖縄県	市町村	その他	G	章	節
132	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。	ニ	5	24	6	29	3	110,024	106,414	85,131	21,283			3,610	3	1	(3)	イ
133	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組み県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	ニ	10	24	4	34	3	713,618	602,377	456,455	145,922			111,241	3	3	(3)	イ
134	企業価値可視化促進事業	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	ニ	3	27	5	30	3	33,850	33,850	27,080	6,770				3	3	(8)	ア
135	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	ニ	3	27	5	30	3	34,400	34,400	27,520	6,880				3	5	(5)	ウ
136	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	ニ	5	27	5	32	3	32,270	32,270	25,816	6,454				3	3	(8)	ア
137	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	ニ	10	24	6	34	3	292,156	254,656	203,724	50,932			37,500	3	3	(9)	イ
138	「旬」県産品消費拡大構築事業	観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。	ニ	4	25	10	29	3	43,186	38,186	30,548	7,638			5,000	3	3	(2)	オ
139	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	ニ	9	25	9	34	3	190,075	189,775	151,820	37,955			300	3	3	(4)	ア
140	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	消費税免税対象商品の拡大や輸出品販売制度の改正等の外国人観光客の購買促進に対応した販売体制の強化を図るため、県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ免税販売精度の普及のほか、販売体制強化に対し支援する。	ニ	3	27	7	30	3	27,961	27,961	22,368	5,593				3	3	(8)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所				備考			
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費										
					始期	終期	A	B	C	負担額			G							
					年 月	年 月				交付金交付額	沖縄県	市町村		その他						
年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月					
141	物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	ニ	3	27	7	30	3	89,044	75,244	40,000	35,244			13,800	3	3	(1)	エ	
142	航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	ニ	5	25	5	30	3	2,200,000	2,200,000	1,760,000	440,000				3	3	(4)	ア	
143	新 海外ビジネス受入体制構築事業	海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートを行う窓口を設置する。	ニ	6	28	8	34	3	27,595	27,595	22,076	5,519				3	3	(4)	ア	
144	新 国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。	ニ	5	28	5	33	3	59,787	59,787	47,829	11,958				3	3	(4)	イ	
145	沖縄サポーターズ産業高度化推進事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行うとともに、様々な産業分野への活用の観点から、県工業技術センターと企業が連携して基盤技術の研究開発を行う。	ニ	8	24	6	32	3	267,241	267,241	213,792	53,449				3	3	(9)	ア	
146	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	ニ	6	24	6	30	3	56,000	54,666	43,732	10,934		1,334		3	3	(9)	ア	
147	琉球泡盛県外展開強化事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	ニ	6	24	6	30	3	118,610	110,116	88,092	22,024		8,494		3	3	(9)	イ	
148	戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	523,390	384,690	259,752	124,938		138,700		3	3	(9)	ア	
149	先端医療産業開発拠点形成事業	県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興の基盤構築を図るため、産学官連携による再生医療技術の研究開発及び知的・産業クラスターを構築する。	ニ	5	25	10	30	3	289,597	289,597	231,677	57,920				3	3	(5)	イ	
150	工芸産業組織強化促進事業	県内産地組合において経営、財務、マーケティング等の実務に精通した人材を育成するとともに、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。	ニ	5	24	6	29	3	39,228	39,228	31,382	7,846				3	1	(5)	イ	
151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	ニ	5	26	4	31	3	67,520	67,020	53,615	13,405		500		3	1	(5)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業開始期	事業終期	総事業費						振興計画該当箇所				備考		
					年	月			年	月	A	B	C	交付対象事業費						G	
														交付金交付額			負担額				
														沖縄県	市町村	その他	D	E			F
152	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	ニ	4	26	5	30	3	165,871	150,791	120,632	30,159								15,080	
153	工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	ニ	6	24	6	30	3	16,517	16,449	13,159	3,290			68	3	1	(5)	イ		
154	沖縄県医療産業競争力強化事業	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。	ニ	5	27	5	32	3	272,056	218,056	124,444	93,612			54,000	3	3	(5)	イ		
155	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。	ニ	4	27	5	31	3	77,183	77,106	61,684	15,422			77	3	3	(5)	ウ		
156	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	ニ	3	27	5	30	3	43,783	43,783	35,026	8,757				3	3	(9)	ア		
157	新 健康食品ブランド化推進基盤構築事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。	ニ	3	28	5	31	3	82,034	79,784	63,827	15,957			2,250	3	3	(9)	イ		
158	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業(企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等)及びその検証等を行う。	ニ	5	24	6	29	3	208,043	201,703	161,362	40,341			6,340	3	3	(4)	ア		
159	国際物流拠点産業集積推進事業	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	ニ	3	27	4	34	3	49,944	49,944	39,953	9,991				3	3	(4)	ア		
160	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	ニ	6	24	7	30	3	846,613	846,613	677,289	169,324				3	3	(4)	ア		
161	IT人材力育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	ロ	5	24	5	29	3	171,222	137,022	109,617	27,405			34,200	3	3	(3)	ウ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所		備考						
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
							年	月	年		月	A	B		C	負担額				
					沖縄県	市町村				その他						D	E	F	G	
162	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	沖縄情報通信センター（DC）や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。	イ	6	24	6	30	3	214,485	150,485	120,388	30,097			64,000	3	3	(3)	イ	
163	未来のIT人材創出促進事業	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	イ	6	24	6	30	3	35,249	35,249	28,199	7,050				3	3	(3)	ウ	
164	U・Iターン技術者確保支援事業	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	イ	3	26	5	29	3	62,347	62,347	49,877	12,470				3	3	(3)	イ	
165	金融人づくりチャレンジ事業	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。	イ	6	24	6	30	3	26,037	26,037	20,829	5,208				3	3	(3)	ウ	
166	金融関連産業集積推進事業	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。	ロ	6	24	6	30	3	49,700	49,700	39,760	9,940				3	3	(6)	エ	
167	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	イ	3	27	5	30	3	505,755	379,505	303,603	75,902			126,250	3	3	(3)	イ	
168	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。	イ	3	28	5	31	3	68,875	55,375	44,300	11,075			13,500	3	3	(3)	イ	
169	アジアITビジネス展開支援事業	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、沖縄がアジアと我が国双方へのビジネス展開を促進するため、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築や、ブリッジSE等の人材育成を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。	イ	3	28	4	31	3	101,412	88,870	71,096	17,774			12,542	3	3	(3)	ア	15,600千円増額
170	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進とともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	ホ	10	24	4	34	3	129,571	120,183	84,000	36,183			9,388	3	3	(10)	カ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画									
							A	B	C		負担額			章	節		項	目		
					年	月					年	月	年						月	年
171	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	ホ	10	24	6	34	3	184,108	184,108	147,286	36,822				3	3	(10)	イ	
172	県内企業雇用環境改善支援事業	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	ホ	5	24	6	29	3	65,841	65,841	52,672	13,169				3	3	(10)	ア	
173	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	77,977	77,977	62,381	15,596				3	3	(10)	イ	
174	パーソナル・サポート事業	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	ホ	9	25	4	34	3	111,987	111,987	89,589	22,398				3	3	(10)	ア	
175	新規高卒就職アシスト事業	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	ホ	3	26	4	29	3	66,294	66,294	53,035	13,259				3	3	(10)	イ	
176	おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	ホ	5	26	4	31	3	46,142	46,142	36,913	9,229				3	3	(10)	イ	
177	総合就業支援拠点機能強化事業	総合的な就業支援拠点「グッドジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	ホ	3	27	7	30	3	262,096	193,635	154,908	38,727			68,461	3	3	(10)	ア	
178	正規雇用化企業応援事業	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。	ホ	8	24	6	32	3	37,203	31,607	25,285	6,322			5,596	3	3	(10)	ア	
179	未来の産業人材育成事業	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。	ホ	10	24	6	34	3	35,356	35,356	28,284	7,072				3	3	(10)	カ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考		
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費								G	
												交付金交付額			負担額						
												D	E	F	D	E	F				
沖縄県	市町村	その他																			
章	節	項	目																		
180	若年者ジョブトレーニング事業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	ホ	6	24	4	30	3	154,367	154,367	123,493	30,874					3	3	(10)	イ	
181	中高年齢者再チャレンジ支援事業	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前向きに行い支援する。	ホ	6	24	4	30	3	42,600	42,600	34,080	8,520					3	3	(10)	ア	
182	ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	ホ	6	24	4	30	3	49,894	49,894	39,915	9,979					3	3	(10)	ア	
183	地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。2	ホ	6	24	4	30	3	44,000	44,000	35,200	8,800					3	3	(10)	ア	
184	新 正規雇用化サポート事業	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の新規雇用化を検討しているものの、コスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣により正規雇用化の支援を行う。	ホ	5	28	8	33	3	34,598	34,598	27,678	6,920					3	3	(10)	ア	
185	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。	ト	7	27	5	34	3	46,677	46,677	37,341	9,336					3	3	(10)	エ	
186	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	5	24	8	29	3	38,775	38,775	31,020	7,755					3	3	(10)	イ	
187	新 非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	6	28	8	34	3	30,165	30,165	24,132	6,033					3	3	(10)	エ	
188	沖縄観光消費額向上モデル事業	観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品の、商品化・広報・販売に係る手法の構築を行う。	イ	3	26	5	29	3	51,286	51,286	41,028	10,258					3	3	(2)	オ	
189	沖縄特例通訳案内士育成事業	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	イ	9	25	5	34	3	45,499	38,050	30,440	7,610		7,449			3	3	(2)	エ	
190	観光人材育成プラットフォーム構築事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	イ	4	26	4	30	3	123,107	123,107	98,485	24,622					3	3	(2)	エ	

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					開始期	終了期	A	B	C	交付対象事業費				G					
					年	月				年	月				交付金交付額	負担額			
																沖縄県	市町村	その他	
191	外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興計画で定める入城外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	イ	10	24	5	34	3	256,242	256,242	204,993	51,249				3	3	(2)	ア
192	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	イ	6	24	5	30	3	324,692	224,692	179,753	44,939				3	3	(2)	ア
193	観光危機管理推進事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	イ	5	24	6	29	3	26,426	26,426	21,140	5,286				3	3	(2)	ウ
194	観光産業経営強化事業	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	イ	3	26	4	29	3	22,569	22,569	18,055	4,514				3	3	(2)	ウ
195	LCC仮設ターミナル交通対策事業	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC（格安航空会社）仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	イ	5	24	10	29	3	101,838	101,838	81,470	20,368				3	3	(2)	イ
196	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	5	34	3	107,944	107,944	86,355	21,589				3	3	(2)	イ
197	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	1,949,598	1,949,598	1,559,678	389,920				3	3	(2)	イ
198	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	イ	10	24	5	34	3	604,949	604,949	483,957	120,992				3	3	(2)	イ
199	離島観光活性化促進事業	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	イ	10	24	5	34	3	320,375	320,375	256,299	64,076				3	3	(2)	イ
200	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	イ	9	25	5	34	3	326,200	326,200	260,960	65,240				3	3	(2)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所				備考			
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費							G		
												交付金交付額			負担額						
												D	E	F	G						
201	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力の世界に発信する。	イ	6	24	6	30	3	27,607	27,607	22,084					5,523				3	3
202	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	3	28	5	31	3	175,535	175,535	140,428	35,107					3	3	(2)	イ	
203	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	イ	6	28	5	34	3	79,719	79,719	63,775	15,944					3	3	(2)	ア	
204	新 ラグジュアリー・トラベルビジネス調査構築事業	沖縄が持つ豊かな自然や多様な文化、独特な雰囲気を持つ空間や時間などこれらソフトパワーを活用し、国内外のラグジュアリー層を取り込むことを目的に、ラグジュアリー層の現状の把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。	イ	3	28	5	31	3	19,016	19,016	15,212	3,804					3	3	(2)	イ	
205	沖縄感動体験プログラム実証事業	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光開散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	イ	3	26	4	29	3	78,800	78,800	63,040	15,760					3	3	(2)	ア	
206	誰もが生き生き観光まちづくり事業	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細やかな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	イ	3	27	5	30	3	14,890	14,890	11,912	2,978					3	3	(2)	ウ	
207	環境共生型観光推進事業	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	イ	6	24	5	30	3	29,766	29,766	23,812	3,854	2,100				3	3	(2)	ア	
208	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	イ	5	24	5	29	3	45,901	45,901	36,720	6,527	2,654				3	3	(2)	ウ	
209	戦略的MICE誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	314,446	314,446	251,556	62,890					3	3	(2)	ア	
210	ウェルネスリゾート構築推進事業	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、事業者と連携して国内外へのプロモーションを行う。	イ	3	28	5	31	3	26,807	20,807	16,645	4,162		6,000			3	3	(2)	ア	
211	大型MICE受入環境整備事業	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	イ	5	27	5	33	3	119,866	119,266	95,412	23,854		600			3	3	(2)	ア	26,400千円増額

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所				備考		
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費							G	
												負担額								
												沖縄県	市町村	その他						
D		E		F		G		章 節 項 目												
212	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。	イ	3	27	7	30	3	38,993	38,993	31,194	7,799				3	3	(2)	ア	
213	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	カ	9	25	5	34	3	46,283	46,283	37,026	9,257				3	4	(1)	イ	
214	新 第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業	世界のウチナーンチュ大会の開催を通じ、世界各地で活躍する県系人を中心とする人的ネットワークを拡大発展させ、地域間、世代間の文化、経済等の持続的な交流を促進する。	カ	1	28	5	29	3	259,418	259,418	207,534	51,884				3	4	(1)	ア	
215	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	リ	6	24	4	30	3	29,446	29,446	23,556	5,890				3	1	(5)	ウ	
216	沖縄空手会館建設事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	リ	5	24	5	29	3	1,175,373	1,175,373	940,298	235,075				3	1	(4)	エ	
217	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	イ	10	24	6	34	3	88,917	83,342	66,673	16,669		5,575		3	3	(2)	ア	
218	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	本県の多様な豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	リ	5	24	8	29	3	148,559	133,185	106,548	26,637		15,374		3	1	(4)	ウ	
219	沖縄伝統空手道継承・発展事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	リ	5	25	5	30	3	72,147	72,147	57,717	14,430				3	1	(4)	エ	
220	アーツマネージャー育成事業	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	リ	5	25	5	30	3	31,499	31,499	25,199	6,300				3	1	(4)	イ	
221	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	リ	8	26	5	34	3	55,435	54,185	43,348	10,837		1,250		3	1	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画 該当箇所				備考		
					開始期	終期	交付対象事業費			交付対象外 経費									
					年	月	年	月	A	B	C	負担額			G				
												沖縄県	市町村	その他					
222	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	リ	6	24	6	30	3	30,529	30,529	24,423	6,106			3	1	(4)	ア	
223	博物館・美術館魅力アップ事業	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	イ	3	26	5	29	3	93,772	93,772	75,017	18,755			3	3	(2)	ア	
224	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦災により失った相伝の8分野のティーワジャ（手わざ）など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。	リ	5	27	5	32	3	152,695	152,695	122,155	30,540			3	1	(4)	エ	
225	新 デジタルミュージアム推進事業	従来の博物館機能で対応できなかった無形遺産をデジタル化して収集・保管する。また、収集した資料をもとにデジタル展示コンテンツを開発し、Web上や常設展示室で公開することで、遠隔地へのサービス提供充実や来館者誘致、顧客満足度向上を実現する。	リ	5	28	8	33	3	9,284	9,284	7,427	1,857			3	1	(4)	ア	
226	スポーツ関連産業振興戦略推進事業	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。	ニ	4	26	5	30	3	107,815	71,815	57,452	14,363		36,000	3	3	(6)	ア	
227	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	イ	10	24	5	34	3	378,765	354,098	283,276	70,822		24,667	3	3	(2)	ア	
228	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する取組を行う。	イ	5	24	6	29	3	59,553	59,553	47,642	11,911			3	2	(2)	ア	
229	地域健康力アップ推進事業	県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。	ソ	3	26	5	29	3	27,966	27,966	22,372	5,594			3	2	(1)	イ	
230	沖縄建設産業グローバル化推進事業	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	ニ	4	25	6	29	3	22,284	20,784	16,627	4,157		1,500	3	3	(8)	ウ	
231	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	10	24	6	34	3	490,000	490,000	392,000	98,000			3	1	(6)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費								
					始期	終期	A	B	C	負担額			G					
					年 月	年 月				沖縄県	市町村	その他						
				D	E	F	章 節 項 目											
232	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	イ	10	24 6	34 3	40,000	40,000	32,000	8,000				3	2	(4)	イ	
233	がんじゅーどー事業	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	ソ	8	26 5	34 3	161,000	161,000	128,800	32,200				3	2	(1)	イ	
234	うちなーロードセーフティー事業	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感の確保のために必要な調査を行ない、計画を策定する。	ソ	8	26 4	34 3	25,200	25,200	20,160	5,040				3	1	(1)	ア	
235	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備を行う。	ニ	5	25 5	30 3	1,181,093	1,181,093	944,874	236,219				3	3	(1)	ア	
236	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	ニ	4	25 6	29 3	193,500	193,500	154,800	38,700				3	3	(1)	イ	
237	新 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証実験を実施する。協力船会社に実証実験に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	三	4	28 8	32 3	26,900	26,900	21,520	5,380				3	3	(1)	イ	
238	新 中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために実証実験を行うこととしており、そのために必要な中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行う。	三	4	28 8	32 3	69,500	69,500	55,600	13,900				3	3	(1)	イ	
239	新 離島利便施設整備事業	雨よけ等の施設がないことで雨天時において離島の住民の生活物資の輸送、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、利便性向上を図る。	タ	6	28 5	34 3	17,000	17,000	13,600	3,400				3	3	(11)	ウ	
240	離島空港交流拠点形成事業	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	イ	3	26 5	29 3	88,268	88,268	70,613	17,655				3	3	(1)	ア	
241	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	イ	3	27 10	30 3	1,377,288	857,132	685,705	171,427		520,156		3	3	(1)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費								G
												交付金交付額			負担額					
												沖縄県	市町村	その他	D	E	F			
242	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	リ	10	24	5	29	3	52,100	52,100	41,680	10,420				3	1	(6)	ア	
243	都市モノレール多言語話事業	沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語話事業を行う。	イ	7	27	7	34	3	310,460	280,460	224,368	56,092			30,000	3	1	(7)	ウ	
244	建築物の耐震化促進支援事業	本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する。	レ	6	28	5	34	3	16,100	16,100	12,880	3,220				3	2	(4)	イ	
245	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ハ	10	24	8	34	3	37,018	37,018	29,614	7,404				3	5	(3)	ウ	
246	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	10	24	8	34	3	37,600	37,600	30,080	7,520				3	5	(3)	ウ	
248	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	514,700	514,700	411,760	102,940				3	5	(3)	ウ	
249	複式学級教育環境改善事業	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	チ	10	24	4	34	3	105,550	105,550	84,440	21,110				3	5	(2)	ア	
250	教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	チ	8	24	6	32	3	23,280	23,280	18,624	4,656				3	5	(3)	イ	
251	キャリア教育支援事業	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	チ	6	24	7	30	3	18,069	18,069	14,455	3,614				3	5	(3)	ウ	
252	就職活動キックオフ事業	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	チ	5	26	4	31	3	169,580	169,580	135,664	33,916				3	5	(3)	ウ	
253	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生75名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等25名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	ハ	10	24	7	34	3	230,733	230,733	184,586	46,147				3	5	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考		
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節	項		目	
												交付金交付額									
												負担額									
交付金交付額			沖縄県	市町村	その他																
254	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	ハ	10	24	8	34	3	121,194	121,194	96,955	24,239					3	5	(4)	ア	
255	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	ハ	8	26	5	34	3	89,300	89,300	71,440	17,860					3	5	(3)	ア	
256	教員指導力向上事業	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	チ	5	24	5	29	3	6,799	2,354	1,883	471					3	5	(3)	ア	
257	小・中学生いきいき支援事業	小中アソスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	チ	10	24	6	34	3	84,746	84,746	67,796	16,950					3	5	(3)	イ	
258	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。	チ	6	24	4	30	3	15,000	15,000	12,000	3,000					3	5	(2)	ア	
259	家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	チ	5	26	5	31	3	58,800	58,800	47,040	11,760					3	5	(1)	イ	
260	県立図書館ビジネス支援充実事業	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	ハ	3	26	5	29	3	25,750	25,504	20,403	5,101					3	5	(1)	イ	
261	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	ハ	3	27	7	30	3	1,839,681	956,829	765,463	191,366					3	5	(1)	イ	
262	離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス（移動図書館・一括貸出）に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	チ	7	27	5	34	3	14,970	14,806	11,844	2,962					3	5	(2)	ア	
263	みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	リ	5	26	4	31	3	12,640	12,640	10,112	2,528					3	1	(4)	エ	
264	組踊等教育普及事業	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	リ	5	26	5	31	3	22,660	22,660	18,128	4,532					3	1	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業 始期	事業 終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
										D				E	F				
年	月	年	月	年	月	年	月	年	月		章	節	項			目			
265	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	リ	10	24	6	34	3	44,757	43,963	35,168	8,795			794	3	1	(4)	ア
266	新 近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開や資料集の刊行を行う。	リ	6	28	5	34	3	20,143	20,143	16,114	4,029				3	1	(4)	ア

- 1) 平成28年4月1日 No.2～No.6、No.8～No.11、No.13～No.18、No.20～No.26、No.28～No.37、No.39～No.50、No.53、No.56～No.63、No.65、No.68、No.70～No.84、No.87～No.109、No.111～No.113、No.115～No.142、No.145～No.156、No.158～No.167、No.169～No.183、No.185～No.186、No.188～No.203、No.205～No.209、No.211～No.213、No.215～No.224、No.226～No.236、No.240～No.246、No.248～No.265を交付決定。(233事業)
- 2) 平成28年5月24日 No.12、No.19、No.38、No.52、No.54～No.55、No.66、No.69、No.85、No.110、No.144、No.157、No.168、No.204、No.210、No.214、No.239、No.266を追加。(18事業)  
No.6、No.131、No.137、No.139、No.145、No.169、No.197は事業規模拡大等により増額。(7事業)
- 3) 平成28年9月15日 No.27、No.67、No.86、No.114、No.143、No.184、No.187、No.225、No.237、No.238を追加。(10事業)  
No.169、No.211は事業規模拡大等により増額。(2事業)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。